

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 東海財務局長                              |
| 【提出日】      | 2022年8月15日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第15期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】      | ラクオリア創薬株式会社                         |
| 【英訳名】      | RaQualia Pharma Inc.                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 武内 博文                         |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号              |
| 【電話番号】     | 052-446-6100（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務経理部長 杉山 英史                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号              |
| 【電話番号】     | 052-446-6100（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務経理部長 杉山 英史                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第14期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第15期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第14期                       |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間                       | 自2021年1月1日<br>至2021年6月30日 | 自2022年1月1日<br>至2022年6月30日 | 自2021年1月1日<br>至2021年12月31日 |
| 事業収益 (千円)                  | 1,320,666                 | 1,447,178                 | 2,776,233                  |
| 経常利益 (千円)                  | 432,969                   | 681,302                   | 863,946                    |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)  | 302,828                   | 469,498                   | 755,788                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)         | 331,798                   | 457,615                   | 774,899                    |
| 純資産額 (千円)                  | 4,342,927                 | 5,258,531                 | 4,788,004                  |
| 総資産額 (千円)                  | 4,768,335                 | 5,936,589                 | 5,234,197                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 14.45                     | 22.40                     | 36.07                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 14.45                     | 22.39                     | 36.04                      |
| 自己資本比率 (%)                 | 90.8                      | 88.4                      | 91.3                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 368,338                   | 609,863                   | 366,027                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 372,592                   | 92,167                    | 279,251                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 5,953                     | 1,441                     | 16,441                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)  | 2,133,241                 | 2,845,188                 | 2,240,661                  |

| 回次              | 第14期<br>第2四半期<br>連結会計期間   | 第15期<br>第2四半期<br>連結会計期間   |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2021年4月1日<br>至2021年6月30日 | 自2022年4月1日<br>至2022年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 5.45                      | 28.16                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に一定の落ち着きが見られ人流や社会経済活動が回復基調にあるなかで、業種や地域により景況感の改善・悪化が分かれる形で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、国内売上高が伸び悩む一方で海外を中心に主力製品が好調で増収増益を果たした企業も数多く出ている状況にあります。4月の薬価改定と同時に行われた薬価制度改革ではイノベーション評価する方向の見直しが行われた一方、製造原価の開示度が低い新薬の加算係数をゼロにするなど厳しい内容も含まれました。また、国外で開発された新薬が日本になかなか届かないという状況、いわゆる「ドラッグラグ」が再燃しつつあり、国外の企業が行う新薬の臨床試験に日本が組み入れられないケースが増えていることがその要因であるという指摘もなされております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国ソウル市、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB®（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続いて好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上は院外処方データでは606億ウォン（前年同期比21.1%増）となっております。さらに、HKイノエン社は、2022年5月、K-CAB®の新たな剤形である口腔内崩壊錠剤の販売を開始いたしました。

Tegoprazanのグローバル開発につきましては、中国におきまして、HKイノエン社のライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Stock Co., Ltd.（本社：中国山東省）が、2022年4月、中国当局からびらん性胃食道逆流症を適応疾患とした製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。さらに、HKイノエン社は、Dr. Reddy's Laboratories（本社：インドハイデラバード市）との間で、インドを含め、アジア、東欧およびアフリカに所在する7か国を対象としたライセンス契約を締結いたしました。これらの進捗により、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。

フィリピンにおきましては、HKイノエン社のライセンス先であるMetro Pharma Phils. Inc.（本社：フィリピンマニラ市）が、2022年5月、びらん性胃食道逆流症をはじめとする4つの適応疾患に対する販売承認を取得し、現在、販売開始に向けた準備を進めております。

また、米国におきましては、HKイノエン社が同国で行った第 相臨床試験を完了いたしました。今後は、HKイノエン社のライセンス先であるBraintree Laboratories, Inc.（本社：米国マサチューセッツ州）が臨床開発を進めることとなり、年内に新たな臨床試験が開始される見通しです。

当社が権利を保有する日本におきましては、迅速かつ効率的な開発および承認取得のため、次段階の臨床試験に向けた準備を進めております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国インディアナ州）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE®（一般名：capromorelin）、および慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA®（一般名：capromorelin）の売上が堅調に推移しております。

導出済みプログラムにつきましては、2021年12月期にXgene Pharmaceutical Co. Ltd.（本社：香港）に導出したTRPM8遮断薬の前臨床試験が開始されました。また、連結子会社のテムリック株式会社（以下、「テムリック社」）が見出し、Syros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国マサチューセッツ州）に導出したレチノイン酸受容体 作動薬（タミバロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、テムリック社と国立研究開発法人産業技術総合研究所が共同で出願したがん幹細胞の増殖抑制剤に関する用途特許が欧州特許庁より特許査定との連絡を受けました。その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業におきまして前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、オンライン会議等を利用しつつ対面での面談も交えて事業開発活動を着実に進めているほか、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。

探索研究段階の取り組みにつきましては、自社のプロジェクトにおいて開発候補化合物創出に向けた取り組みを推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新たにソシウム株式会社（本社：東京都中央区、以下「ソシウム社」）との間で、当社が保有する特定の化合物に対して創薬研究におけるバリューチェーンの強化を目的として、ソシウム社独自の疾患データベースおよびAI創薬プラットフォームを用いて難病・希少疾患への適応可能性を探索することを目的とした共同研究を開始いたしました。加えて、新規モダリティのコンセプト検証を目的として、STAND Therapeutics株式会社（本社：東京都港区、以下「STAND社」）との間で、STAND社が発行する新株予約権の一部を引き受け、STAND社独自の細胞内抗体（stable cytoplasmic anti-body: STAND）の創薬研究への応用に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,447百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益551百万円（前年同四半期比75.1%増）、経常利益681百万円（前年同四半期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

事業収益の主な内訳は、マイルストーン収入が434百万円（前年同四半期比42.0%減）、販売ロイヤルティ収入699百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。一方、事業費用については、総額が895百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、その主な内訳は事業原価104百万円（前年同四半期比40.2%減）、研究開発費528百万円（前年同四半期比6.4%増）及びその他の販売費及び一般管理費262百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加（13.4%増）し、5,936百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少380百万円、現金及び預金の増加820百万円及びリース資産の増加180百万円によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加（52.0%増）し、678百万円となりました。これは主に、リース債務の増加200百万円、未払金の減少54百万円、未払法人税等の増加73百万円によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加（9.8%増）し、5,258百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少11百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は88.4%（前連結会計年度末比2.9ポイント減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加（27.0%増）し、2,845百万円（前年同四半期は、2,133百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、609百万円（前年同四半期比65.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益676百万円及び減価償却費69百万円を計上したことのほか、売上債権の減少380百万円による資金の獲得、前払費用の増加124百万円による資金の使用によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、92百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出351百万円及び投資有価証券の売却による収入315百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出16百万円、長期借入れによる収入13百万円によるものであります。

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、528百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な流動性の確保及び株主価値向上のための資金調達戦略の実行を基本方針としております。

資本の財源につきましては、医薬品の上市品目が増えたことにより、長期的かつ安定的なロイヤルティ収入が主要な財源となっております。一定規模以上の臨床開発を除き、ロイヤルティ収入を財源として医薬品の研究開発を進めてまいります。また、今後の臨床開発等の資金需要に対して、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため、三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約(契約金額：10億円)を締結したほか、ファイナンス・リースや銀行借入等のチャネルの活用により財務基盤の強化を図っております。

資金の流動性につきましては、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は1,056.3%となっており、十分な流動性を確保できているものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,068,800  |
| 計    | 37,068,800  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2022年8月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 20,973,181                         | 20,973,181                  | 東京証券取引所<br>グロース市場                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 20,973,181                         | 20,973,181                  |                                    |           |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2022年4月1日～<br>2022年6月30日<br>(注) | 13,539                | 20,973,181       | 5,280          | 2,264,025     | 5,280                | 2,453,808       |

(注)2022年4月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,539株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,280千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式<br>を除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|--|--|--------------|---|
| 柿沼 佑一  | 埼玉県さいたま市中央区  | 2,384,700    | 11.37   |
| ファイザー株式会社  | 東京都渋谷区代々木3丁目22番7号  | 743,000      | 3.54  |
| 株式会社SBI証券  | 東京都港区六本木1丁目6番1号  | 676,627      | 3.23  |
| セントラル短資株式会社  | 東京都中央区日本橋本石町3丁目3番14号   | 353,900      | 1.69  |
| MSIP CLIENT SECURITIES<br>(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.<br>(東京都千代田区大手町1丁目9番7号) | 303,683      | 1.45  |
| a uカブコム証券株式会社  | 東京都千代田区大手町1丁目3番2号  | 200,960      | 0.96  |
| 田名後 貴裕   | 東京都大田区   | 175,700      | 0.84  |
| 植村 幸雄  | 鳥取県境港市   | 145,700      | 0.69  |
| 株式会社エス・ビー・シー   | 徳島県美馬市脇町西赤谷1063-1  | 143,200      | 0.68  |
| 中井 達夫  | 大阪府寝屋川市  | 110,800      | 0.53  |
| 計  |  | 5,238,270    | 24.98   |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 20,962,300 | 209,623  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 10,881     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 20,973,181      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 209,623  | -  |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株<br>式数(株) | 他人名義所有株<br>式数(株) | 所有株式数の合<br>計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| -              | -      | -                | -                | -               | -                              |
| 計              | -      | -                | -                | -               | -                              |

(注) 当社は、単元未満自己株式50株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年6月30日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                          |                              |
| <b>流動資産</b>       |                          |                              |
| 現金及び預金            | 2,345,306                | 3,166,232                    |
| 売掛金               | 1,205,401                | -                            |
| 売掛金及び契約資産         | -                        | 824,426                      |
| 有価証券              | 313,807                  | 169,077                      |
| 貯蔵品               | 10,547                   | 8,351                        |
| 前渡金               | 15,939                   | 69,238                       |
| 前払費用              | 90,382                   | 230,157                      |
| その他               | 22,390                   | 65,725                       |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>4,003,775</b>         | <b>4,533,209</b>             |
| <b>固定資産</b>       |                          |                              |
| <b>有形固定資産</b>     |                          |                              |
| 建物(純額)            | 70,479                   | 66,561                       |
| 工具、器具及び備品(純額)     | 180,500                  | 160,616                      |
| リース資産(純額)         | 48,409                   | 228,666                      |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>299,389</b>           | <b>455,844</b>               |
| <b>無形固定資産</b>     |                          |                              |
| 商標権               | 3,839                    | 3,620                        |
| ソフトウェア            | 29,227                   | 24,606                       |
| その他               | 731                      | 731                          |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>33,799</b>            | <b>28,957</b>                |
| <b>投資その他の資産</b>   |                          |                              |
| 投資有価証券            | 887,932                  | 909,711                      |
| その他               | 9,300                    | 8,866                        |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>897,233</b>           | <b>918,577</b>               |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>1,230,422</b>         | <b>1,403,379</b>             |
| <b>資産合計</b>       | <b>5,234,197</b>         | <b>5,936,589</b>             |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 買掛金           | 45,996                   | 56,219                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -                        | 2,620                        |
| リース債務         | 21,547                   | 50,379                       |
| 未払金           | 112,768                  | 58,295                       |
| 未払費用          | 63,004                   | 48,239                       |
| 未払法人税等        | 80,405                   | 153,908                      |
| 未払消費税等        | 37,475                   | -                            |
| 預り金           | 28,884                   | 5,070                        |
| その他           | 10,442                   | 54,410                       |
| 流動負債合計        | 400,524                  | 429,144                      |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | -                        | 10,480                       |
| リース債務         | 17,520                   | 188,740                      |
| 資産除去債務        | 12,129                   | 12,178                       |
| 繰延税金負債        | 16,018                   | 10,380                       |
| その他           | -                        | 27,134                       |
| 固定負債合計        | 45,668                   | 248,913                      |
| 負債合計          | 446,193                  | 678,058                      |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 2,256,920                | 2,264,025                    |
| 資本剰余金         | 2,446,703                | 2,453,808                    |
| 利益剰余金         | 49,631                   | 519,128                      |
| 自己株式          | 21                       | 21                           |
| 株主資本合計        | 4,753,234                | 5,236,941                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 23,919                   | 12,037                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,919                   | 12,037                       |
| 新株予約権         | 10,850                   | 9,552                        |
| 純資産合計         | 4,788,004                | 5,258,531                    |
| 負債純資産合計       | 5,234,197                | 5,936,589                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 事業収益             | 1,320,666                                     | 1,447,178                                     |
| 事業費用             |   |   |
| 事業原価             | 174,812                                       | 104,611                                       |
| 研究開発費            | 1,496,527                                     | 1,528,364                                     |
| その他の販売費及び一般管理費   | 2,334,349                                     | 2,262,770                                     |
| 事業費用合計           | 1,005,690                                     | 895,747                                       |
| 営業利益             | 314,976                                       | 551,430                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 642   | 416   |
| 有価証券利息           | 10,419  | 9,928   |
| 為替差益             | 110,135                                       | 171,840                                       |
| 補助金収入            | 5,785   | -   |
| その他              | 2,785   | 319   |
| 営業外収益合計          | 129,768                                       | 182,505                                       |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 665   | 2,574   |
| 株式交付費            | -   | 287   |
| 複合金融商品評価損        | 1,510   | 3,470   |
| デリバティブ評価損        | -   | 43,968  |
| 和解金              | 9,600   | -   |
| その他              | -   | 2,333   |
| 営業外費用合計          | 11,775  | 52,633  |
| 経常利益             | 432,969                                       | 681,302                                       |
| 特別利益             |   |   |
| 投資有価証券売却益        | 3,382   | 10,268  |
| 投資有価証券償還益        | -   | 2,739   |
| 特別利益合計           | 3,382   | 13,007  |
| 特別損失             |   |   |
| 役員退職慰労金          | -   | 17,800  |
| 特別損失合計           | -   | 17,800  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 436,352                                       | 676,510                                       |
| 法人税等             | 133,523                                       | 207,012                                       |
| 四半期純利益           | 302,828                                       | 469,498                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | -   | -   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 302,828                                       | 469,498                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 302,828                                       | 469,498                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 28,969  | 11,882  |
| その他の包括利益合計      | 28,969  | 11,882  |
| 四半期包括利益         | 331,798                                       | 457,615                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 331,798                                       | 457,615                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -   | -   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 436,352                                       | 676,510                                       |
| 減価償却費                   | 67,071  | 69,512  |
| 受取利息                    | 642   | 416   |
| 有価証券利息                  | 10,419  | 9,928   |
| 為替差損益(は益)               | 95,962  | 109,999                                       |
| 補助金収入                   | 5,785   | -   |
| 複合金融商品評価損益(は益)          | 1,510   | 3,470   |
| 支払利息                    | 665   | 2,574   |
| 株式交付費                   | -   | 287   |
| デリバティブ評価損益(は益)          | -   | 43,968  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 3,382   | 10,268  |
| 投資有価証券償還損益(は益)          | -   | 2,739   |
| 役員退職慰労金                 | -   | 17,800  |
| 和解金                     | 9,600   | -   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 89,815  | 380,974                                       |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 8,285   | 2,195   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 5,149   | 10,223  |
| 前渡金の増減額(は増加)            | 12,036  | 53,298  |
| 前払費用の増減額(は増加)           | 142,674                                       | 124,548                                       |
| 未払金の増減額(は減少)            | 10,584  | 66,650  |
| 未払費用の増減額(は減少)           | 366   | 14,764  |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 10  | 13,647  |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 66,696  | 23,831  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 9,206   | 37,475  |
| 預り金の増減額(は減少)            | 2,670   | 23,813  |
| その他                     | 13,611  | 29,657  |
| 小計                      | 412,220                                       | 745,792                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 10,509  | 13,010  |
| 利息の支払額                  | 665   | 2,601   |
| 補助金の受取額                 | 5,785   | -   |
| 法人税等の支払額                | 49,910  | 121,537                                       |
| 和解金の支払額                 | 9,600   | -   |
| 役員退職慰労金の支払額             | -   | 17,800  |
| その他                     | -   | 7,000   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 368,338                                       | 609,863                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 207,380                                       | 200,000                                       |
| 有価証券の取得による支出            | 100,000                                       | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 63,088  | 12,338  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 12,398  | 162   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 100,649                                       | 351,856                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 110,923                                       | 315,249                                       |
| 投資有価証券の償還による収入          | -   | 156,940                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 372,592                                       | 92,167  |

(単位：千円)

|                       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |   |   |
| 短期借入れによる収入            | 10,000  | -   |
| 短期借入金の返済による支出         | 10,000  | -   |
| 長期借入れによる収入            | -   | 13,100  |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | -   | 2,275   |
| リース債務の返済による支出         | 5,953   | 16,816  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 5,953   | 1,441   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 82,132  | 88,272  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)    | 71,925  | 604,527                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 2,061,316                                     | 2,240,661                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | 2,133,241                                     | 2,845,188                                     |

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、医薬品等の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入及びロイヤルティ収入等)を得ております。

契約一時金及びマイルストーンに係る収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は契約上定められたマイルストーンが達成された時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で事業収益として認識しております。

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等に基づく対価であり、その発生時点を考慮して事業収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 研究開発費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年1月1日<br>至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|---------|---|---|
| 給与手当    | 198,145千円                                   | 181,783千円                                   |
| 産学協同研究費 | 75,215                                      | 97,753                                      |
| 委託研究開発費 | 32,636                                      | 32,424                                      |
| 臨床開発費   | -   | 16,830                                      |
| 減価償却費   | 64,442                                      | 66,660                                      |

## 2 その他の販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年1月1日<br>至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|-------|---|---|
| 給与手当  | 77,500千円                                    | 65,787千円                                    |
| 業務委託費 | 104,390                                     | 50,738                                      |
| 特許維持費 | 53,017                                      | 30,592                                      |
| 減価償却費 | 2,629                                       | 2,852                                       |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 2,025,936千円                                   | 3,166,232千円                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 221,220                                       | 336,690                                       |
| 有価証券勘定           | 539,970                                       | 169,077                                       |
| 現金同等物以外の有価証券     | 211,445                                       | 153,431                                       |
| 現金及び現金同等物        | 2,133,241                                     | 2,845,188                                     |

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業の単一セグメントであり、事業収益は「ロイヤルティ収入」「その他（契約一時金・マイルストーン収入等）」の2つの種類に分解して認識しております。

|                       | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|-----------------------|---|
| ロイヤルティ収入              | 699,375千円                                     |
| その他（契約一時金・マイルストーン収入等） | 747,803                                       |
| 顧客との契約から生じる収益         | 1,447,178                                     |

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 14円45銭  | 22円40銭  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)  | 302,828                                       | 469,498                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)   | 302,828                                       | 469,498                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 20,951,592                                    | 20,963,172                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 14円45銭  | 22円39銭  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 10,630  | 6,408   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

ラクオリア創薬株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大録 宏行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。